



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 後藤 聖治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 安部 宏 TEL 03-5543-1803
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,379	4.1	2,653	43.4	2,181	61.9	1,160	46.2
2023年3月期	43,602	8.1	1,850	22.0	1,346	△48.1	793	△48.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,242百万円 (34.8%) 2023年3月期 921百万円 (△43.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	103.62	—	4.8	5.2	5.8
2023年3月期	70.86	—	3.3	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,628	24,823	59.6	2,216.27
2023年3月期	42,565	23,901	56.1	2,133.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,823百万円 2023年3月期 23,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,120	△1,177	△2,577	7,395
2023年3月期	2,097	△346	△3,010	7,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	21.00	—	10.00	31.00	347	43.7	1.5
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	403	34.7	1.7
	—	25.00	—	25.00	50.00		34.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	5.3	1,615	9.6	1,360	10.4	800	4.2	71.42
通期	48,600	7.1	3,230	21.7	2,730	25.2	1,620	39.6	144.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,466,300株	2023年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期	265,681株	2023年3月期	265,661株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,200,631株	2023年3月期	11,200,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,282	4.0	2,393	40.0	1,892	58.0	1,173	63.7
2023年3月期	38,732	7.6	1,709	30.1	1,197	△46.2	716	△44.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	104.76	—
2023年3月期	63.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,488	22,425	58.3	2,002.21
2023年3月期	39,629	21,555	54.4	1,924.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,425百万円 2023年3月期 21,555百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,140	5.5	1,170	13.3	680	5.5	60.71
通期	43,130	7.1	2,350	24.2	1,380	17.6	123.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料につきましては、2024年5月17日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、不安定な国際情勢の長期化や海外経済の減速など不確実性が高まる一方、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う社会経済活動の正常化が進み、緩やかに経済回復基調となりました。個人消費については、雇用や所得は回復基調にあるものの、エネルギーや原材料価格の高騰による物価上昇により、実質賃金の低下や消費の持ち直しの動きに足踏みが見られ、緩やかな回復にとどまりました。

当フィットネス業界におきましては、対面によるサービスの正常化や個人消費が増加したことに伴い健康やスポーツへの取り組みも増えており、様々なサービス提供も広がりを見せ、全体として回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生の健康づくりに貢献する』のもと、「現在価値の最大化による顧客満足度の向上」を目標とし、接客力・指導力の再強化に注力するとともに、安心・安全で快適な環境を提供できるよう努めてまいりました。

店舗につきましては、3月に相模原市立健康文化センター（神奈川県相模原市南区）の業務受託を終了しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営181店舗、業務受託60店舗、合計241店舗となりました（3月末終了の1店舗は店舗数に含む）。

会員動向については、全体の会員数が前年を下回っているものの、フィットネス会員数は増加傾向が続いております。

当連結会計年度は、マシンをはじめとした設備や施設の環境整備、リニューアル工事等を進めるとともに、フィットネス会員継続や入会促進、子ども向け短期教室や体験会実施強化を推進しました。同時に効率化運営、節電対策の強化、オンライン事業の拡充等を行いました。また、子ども向け野外体験スクールであるサマーキャンプ、スノーキャンプを再開し、多くの子ども達にご参加いただきました。

所属選手については、3月に行われた競泳競技の国際大会代表選手選考会において、寺門弦輝選手が200mバタフライで優勝、眞野秀成選手が200m自由形で4位入賞、また、2024日本パラ水泳春季チャレンジレースにおいて荻原虎太郎選手が100m背泳ぎで優勝し、競泳競技においては上記3選手がパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の代表選手となり、競泳の所属コーチも1名代表として選出されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,379百万円（前期比4.1%増）、経常利益は2,181百万円（前期比61.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,160百万円（前期比46.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ937百万円減少し、41,628百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が342百万円減少し、減価償却等により有形固定資産が292百万円、投資その他の資産が278百万円減少した結果、固定資産が594百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,858百万円減少し、16,804百万円となりました。その主な要因は、未払金、未払法人税等が増加したことにより流動負債が200百万円増加したものの、長期借入金が増加したこと等により固定負債が2,058百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ921百万円増加し、24,823百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金846百万円及び為替換算調整勘定72百万円の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は59.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ602百万円減少し、7,395百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,120百万円（前年同期は2,097百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,874百万円、減価償却費1,493百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,177百万円（前年同期は346百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,050百万円、敷金及び保証金の差入による支出148百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,577百万円（前年同期は3,010百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,839百万円、配当金の支払額313百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	55.3	50.6	52.5	56.1	59.6
時価ベースの自己資本比率（%）	57.4	64.1	58.6	64.8	68.2
債務償還年数（年）	2.5	—	1.8	4.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	—	10.3	3.6	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後も各種原材料費の高騰、人手不足や最低賃金の上昇による人件費の増加等について、経営への影響が大きいことが予想されます。

一方、経済活動の正常化に伴い、基幹事業であるスクール事業やフィットネス事業等のスポーツクラブ経営事業の収益力向上が見込まれるとともに、各種イベント、ツーリズム事業、オンラインサービス等の更なる拡充や、地域・教育分野との連携事業への広がりも期待され、新たな価値創造による収益確保の可能性が高まっています。

このような中、経営理念『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』に基づいた新たな分野での事業創出と社会課題解決につながるサービスの提供に努め、社会に必要とされるウェルネスカンパニーとなるための基盤を構築することが重要と考えております。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高48,600百万円（当期比7.1%増）、経常利益2,730百万円（当期比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,620百万円（当期比39.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,997	7,395
売掛金	1,570	1,801
商品	272	260
貯蔵品	51	54
その他	926	963
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,815	10,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,085	33,385
工具、器具及び備品	5,857	6,093
土地	8,058	8,413
リース資産	6,970	6,220
その他	77	84
減価償却累計額	△34,235	△34,676
有形固定資産合計	19,813	19,521
無形固定資産	451	428
投資その他の資産		
投資有価証券	276	200
繰延税金資産	466	237
敷金及び保証金	10,112	10,185
その他	676	629
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	11,484	11,205
固定資産合計	31,749	31,155
資産合計	42,565	41,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	89
1年内返済予定の長期借入金	1,839	1,782
リース債務	412	403
未払金	2,025	2,575
未払法人税等	252	445
役員賞与引当金	30	40
賞与引当金	424	531
契約負債	3,454	2,800
その他	1,416	1,493
流動負債合計	9,963	10,163
固定負債		
長期借入金	2,025	243
リース債務	4,489	4,104
退職給付に係る負債	123	124
資産除去債務	1,551	1,580
その他	509	588
固定負債合計	8,700	6,641
負債合計	18,663	16,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	19,807	20,654
自己株式	△623	△623
株主資本合計	23,718	24,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	48
為替換算調整勘定	137	209
その他の包括利益累計額合計	175	257
非支配株主持分	7	—
純資産合計	23,901	24,823
負債純資産合計	42,565	41,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,602	45,379
売上原価	38,572	39,439
売上総利益	5,030	5,940
販売費及び一般管理費	3,179	3,286
営業利益	1,850	2,653
営業外収益		
受取利息	10	30
保険配当金	15	18
その他	47	44
営業外収益合計	74	93
営業外費用		
支払利息	575	539
その他	2	26
営業外費用合計	578	566
経常利益	1,346	2,181
特別利益		
固定資産受贈益	—	10
関係会社清算益	18	—
資産除去債務戻入益	27	—
特別利益合計	46	10
特別損失		
減損損失	134	184
店舗閉鎖損失	8	29
投資有価証券評価損	—	103
特別損失合計	143	317
税金等調整前当期純利益	1,249	1,874
法人税、住民税及び事業税	373	463
法人税等調整額	86	250
法人税等合計	459	714
当期純利益	790	1,160
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	793	1,160

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	790	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	10
為替換算調整勘定	129	72
その他の包括利益合計	131	82
包括利益	921	1,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924	1,242
非支配株主に係る包括利益	△3	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	19,574	△623	23,484
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する 当期純利益			793		793
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	233	—	233
当期末残高	2,261	2,273	19,807	△623	23,718

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	36	7	44	11	23,540
当期変動額					
剰余金の配当					△560
親会社株主に帰属する 当期純利益					793
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	129	131	△3	127
当期変動額合計	1	129	131	△3	361
当期末残高	37	137	175	7	23,901

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	19,807	△623	23,718
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,160		1,160
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	846	△0	847
当期末残高	2,261	2,273	20,654	△623	24,565

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	37	137	175	7	23,901
当期変動額					
剰余金の配当					△313
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,160
連結子会社株式の取得 による持分の増減					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10	72	82	△7	74
当期変動額合計	10	72	82	△7	921
当期末残高	48	209	257	—	24,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,249	1,874
減価償却費	1,527	1,493
減損損失	134	184
補助金収入	△0	0
固定資産受贈益	—	△10
受取補償金	△1	△1
支払利息	575	539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	307	106
未払金の増減額 (△は減少)	9	404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△296	9
契約負債の増減額 (△は減少)	177	△681
その他	△245	△8
小計	3,437	3,909
補助金の受取額	0	0
受取補償金の受取額	1	1
利息の支払額	△575	△539
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△799	△281
その他	32	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097	3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△508	△1,050
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△148
敷金及び保証金の回収による収入	204	75
その他	△30	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,974	△1,839
配当金の支払額	△560	△313
その他	△475	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△2,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,211	△602
現金及び現金同等物の期首残高	9,209	7,997
現金及び現金同等物の期末残高	7,997	7,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,133.28円	2,216.27円
1株当たり当期純利益	70.86円	103.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	793	1,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	793	1,160
期中平均株式数 (株)	11,200,639	11,200,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。